

決算報告

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項、俱知安町の財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成 28 年度の町財政の決算を報告します。

ここで挙げた数字は、一般会計、特別会計と水道事業会計の 28 年度決算額です。各会計の決算額は、監査委員による関係書類の審査を経て町議会に提出し、9 月定例町議会で、審議・認定されました。

併せて、29 年度予算の上半期（4－9 月）の執行状況をお知らせします。

◇ 平成 28 年度 決算額総括表

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	95 億 9,750 万円	93 億 438 万円	2 億 9,312 万円
特 別 会 計	15 億 6,319 万円	15 億 6,525 万円	▲ 206 万円
国民健康保険	6 億 5,263 万円	6 億 6,173 万円	▲ 910 万円
後期高齢者医療	1 億 5,908 万円	1 億 5,688 万円	220 万円
介護保険サービス	618 万円	618 万円	0 万円
公共下水道	7 億 3,804 万円	7 億 3,410 万円	394 万円
地方卸売市場	726 万円	636 万円	90 万円
全 会 計	111 億 6,069 万円	108 億 6,963 万円	2 億 9,106 万円

平成 28 年度 主な事業

平成 28 年度は、町政執行方針において「子育て支援」「観光振興の推進」「住環境の整備」の 3 つの柱をまちづくりの重点施策として掲げ、それぞれの主要事業について次のとおり実施してきました。

① 子育て支援

地産地消食育推進施設 （学校給食センター）整備事業	11 億 7,884 万円 A
認定こども園施設整備事業費補助金	4 億 762 万円 B
医療費給付扶助事業	6,410 万円
旭ヶ丘総合公園わんぱく広場 大型遊具設置事業	2,956 万円 C

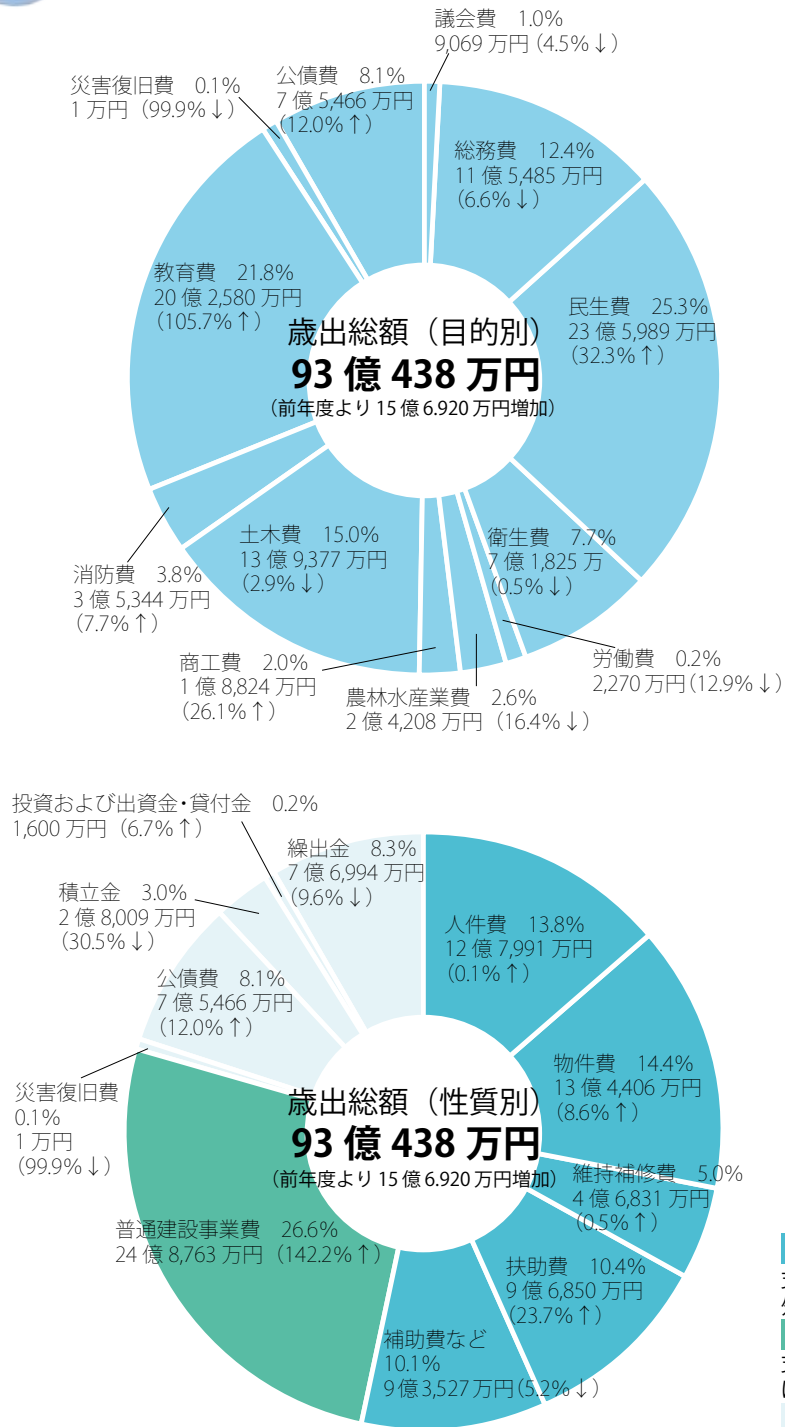
② 観光振興の推進

俱知安町ひらふ高原地区まちづくり計画	5,955 万円
観光客誘致促進事業	292 万円 D
地域おこし協力隊事業	230 万円

③ 住環境の整備

公営住宅建設事業	1 億 5,876 万円 E
くっちゃん型住宅建設促進補助事業	2,150 万円
住宅改修助成事業	710 万円





※円グラフの（ ）内の数字は対前年比の増減率

町民一人あたりに使われたお金 58 万 7,549 円

前年度より 9 万 4,051 円増加

町民一人あたりの目的別歳出決算額は次のとおりです

民生費		教育費		土木費		総務費
						
149,021 円		127,924 円		88,013 円		72,926 円
公債費		衛生費		消防費		農林水産業費
						
47,655 円		45,356 円		22,319 円		15,287 円
				商工費		その他
						議会費 労働費 災害復旧費
				11,887 円		7,161 円

※平成 29 年 3 月末現在の人口 1 万 5,836 人から算出

② 一般会計 歳出

地産地消食育推進施設（学校給食センター）整備事業、旭ヶ丘総合公園わんぱく広場大型遊具設置事業などを実施

歳出総額は前年度比約 20.3%、約 15 億 6,920 万円増加となりました。歳出を目的別にみると、重点施策とした子育て支援に係る大型事業の支出により民生費や教育費の割合が多く、前年度との比較でも増加しています。性質別にみると、消費的経費は、地方創生加速化事業関連の委託事業などにより物件費が約 1 億 600 万円増加、子ども・子育て施設型給付事業や臨時福祉給付金事業などの支出により扶助費が約 1 億 9,000 万円増加し、全体で約 2 億 4,000 万円増加となりました。

投資的経費は、災害復旧費が約 1,000 万円減少となった一方、地産地消食育推進施設（学校給食センター）建設事業や認定こども園施設整備事業など大型事業により普通建設事業費が約 14 億 6,000 万円増加し、全体として約 14 億 5,000 万円の増となりました。

その他、公債費は年々緩やかな減少傾向となっていました。平成 25 年度実施のデジタル防災行政無線施設整備事業に係る起債の元金償還開始などもあり、約 8,000 万円増加となりました。

また、今後予想される大型事業に備え、約 2 億 8,000 万円を基金へ積み立てています。これからも事務事業の見直しを含め、効率的・効果的な財政運営に努めます。

消費的経費

支出の効果が単年度、極めて短期間で終わるもので投資的経費以外の経費

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来残るものに支出される経費

その他経費

消費的経費、投資的経費にあたらな経費

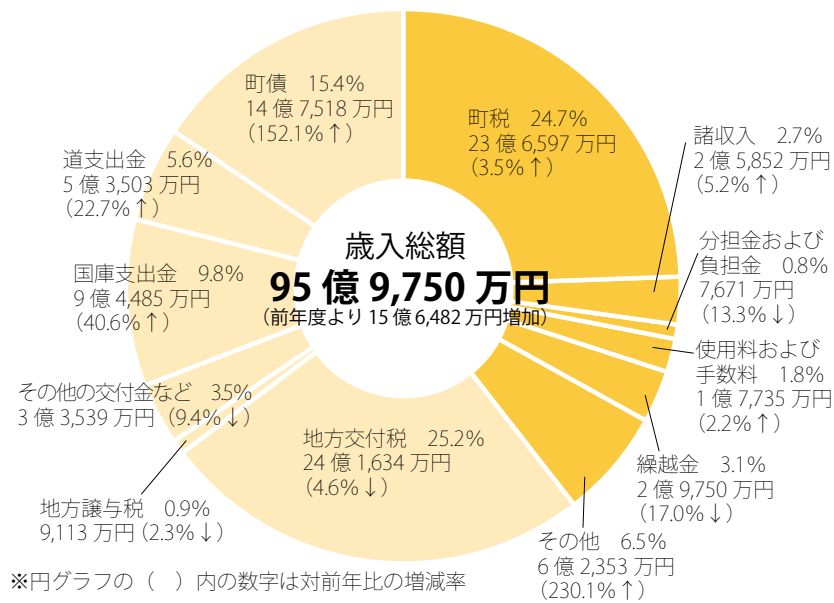
① 一般会計 歳入

大型事業実施に伴い
国、道支出金、町債の大幅増
歳入の柱「町税」は 4 年連続増加

歳入総額は前年度に比べ約 19.5%、約 15 億 6,482 万円の増となりました。主な要因は大型事業実施に対する国、道支出金の増加や、それらに伴う財源確保の為に町債の増などが挙げられます。

歳入の主要な柱となる「町税」は、不動産業、観光業を中心にした企業収益の増加により町民税が約 2,490 万円増加、コンドミニアムおよび町内の新築住宅件数に伸びにより固定資産税が約 4,700 万円の増となっています。

また歳入の中で大きな割合を占める「地方交付税」は、約 1 億 2,000 万円の減となっています。「地方交付税」については、国の財政健全化に向けた取組みなどにより今後の交付額の動向は不透明な状況ではありますが、俱知安町として新たな財源確保の検討を進めていくなど今後も健全な財政運営を図っていきます。

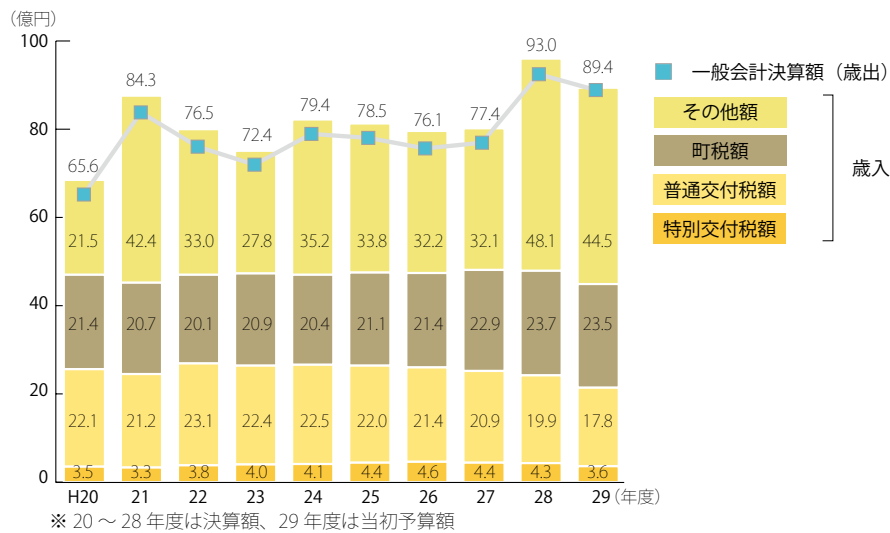


※円グラフの（ ）内の数字は対前年比の増減率

自主財源 = 自主的に収入する財源

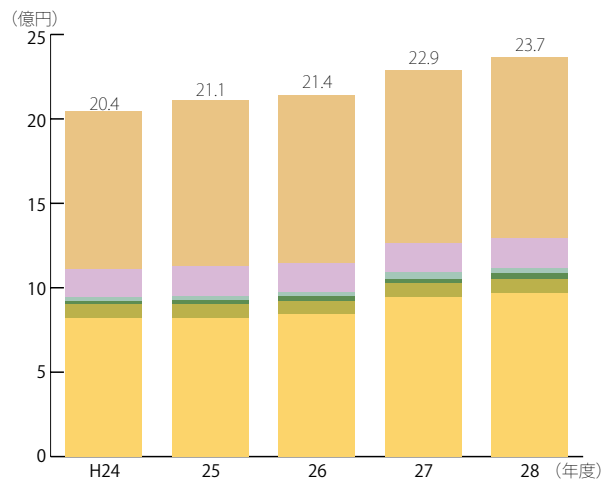
依存財源 = 国や道から交付される財源

◇ 一般会計決算額と地方交付税の推移



◇ 町税の内訳 5 年間の推移

平成 28 年度	決 算 額	構成比	対前年度増減
町 民 税	9 億 7,114 万円	40.9%	2,490 万円
都市計画税	7,970 万円	3.4%	▲ 3 万円
軽自動車税	3,223 万円	1.4%	668 万円
入 湯 税	3,495 万円	1.5%	▲ 138 万円
町たばこ税	1 億 7,497 万円	7.4%	264 万円
固定資産税	10 億 7,298 万円	45.4%	4,704 万円
合 計	23 億 6,597 万円	—	7,985 万円



いただいた寄付金のうち 14,186,000 円をさまざまな事業に有効活用させていただきました。

・ごみ減量化、リサイクル事業	901,681 円
・「スキーの町」振興に関する事業 （スキー国際大会等参加助成金ほか）	300,000 円
・統合保育所整備事業	580,000 円
・倶知安中学校教育振興用備品購入	200,000 円
・下水道事業繰出金	507,000 円
・絵本館運営事業	10,000 円
・じゃがりん号運行事業	11,687,319 円
・高齢者・障がい者世帯訪問除雪事業	
	14,186,000 円

5 ふるさと応援寄付金

この寄付金は、まちづくりを応援しようとする人から寄付金を募り、これを財源として各種事業を実施することを目的に平成 21 年度に創設されました。

積立先	件数	金額
ふるさと応援基金	1699 件	12,448,555 円
社会福祉事業基金	315 件	1,932,486 円
教育振興基金	346 件	2,090,530 円
	2360 件	16,471,571 円

6 企業会計

◇平成 28 年度 水道事業会計決算額総括表

—— 収益的収支（水道水を各家庭に送るための費用） —— 資本的収支（施設の建設・改良のための費用） ——

収入（消費税除く）		支出（消費税除く）		収入（消費税込み）		支出（消費税込み）	
区 分	決算額	区 分	決算額	区 分	決算額	区 分	決算額
水道料金	2 億 4,920 万円	人件費	4,363 万円	工事負担金	386 万円	建設改良費	1 億 3,895 万円
他会計負担金	778 万円	減価償却費	1 億 689 万円	他会計負担金	2,380 万円	企業債還金	7,419 万円
その他収益	8,045 万円	維持管理費	4,294 万円	不足額 (補てん財源)	1 億 8,548 万円	計	2 億 1,314 万円
計（a）	3 億 3,743 万円	支払利息	2,601 万円	計	2 億 1,314 万円		
		その他	4,045 万円				
		計（b）	2 億 5,992 万円				
		経常利益（a－b）	7,751 万円				

※人件費は非常勤職員分除く

平成 29 年度予算執行状況

◇平成 29 年度予算執行状況（上半期 4－9 月）

会 計 名		予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B/A	支出済額（C）	執行率 C/A
一 般 会 計		92 億 2,520 万円	40 億 8,198 万円	44.2%	34 億 8,218 万円	37.7%
特別会計	国民健康保険事業	5 億 5,907 万円	2 億 7,810 万円	49.7%	2 億 2,748 万円	40.7%
	後期高齢者医療事業	1 億 5,578 万円	7,022 万円	45.1%	4,973 万円	31.9%
	介護保険サービス事業	683 万円	268 万円	39.2%	219 万円	32.1%
	公共下水道事業	7 億 7,349 万円	3 億 994 万円	40.1%	2 億 3,510 万円	30.4%
	地方卸売市場事業	612 万円	327 万円	53.4%	81 万円	13.2%
水道事業	公共用地先行取得事業	——	——	——	——	——
	資本的	収入	2,701 万円	0 円	0.0%	——
		支出	2 億 3,846 万円	——	8,636 万円	36.2%
	収益的	収入	3 億 1,799 万円	1 億 7,702 万円	55.7%	——
		支出	2 億 8,940 万円	——	5,974 万円	20.6%

◇平成 28 年度からの繰越明許事業執行状況（上半期 4－9 月）

会 計 名	繰越予算額（A）	収入済額（B）	執行率 B/A	支出済額（C）	執行率 C/A
一 般 会 計	6,016 万円	3,219 万円	53.5%	3,772 万円	62.7%
公共下水道事業特別会計	——	——	——	——	——

※繰越明許費：事業の性質など、何らかの事由によって、当該会計年度内に支出が終わらない見込のあるものについて、限度額を定め、議会の議決を得て翌年度に限り使用できる予算のこと。

土地 1,661 万 9,132㎡

公用・公共用地 23%
山林・原野など 77%

（対前年度 1 万 1,586㎡↑）

建物 12 万 8,368㎡

庁舎・公営住宅など 187 棟

（対前年度 1,374㎡↑）

基金（貯金）

18 億 4,332 万円

（対前年度 2 億 3,294 万円↓）

町民一人あたりの

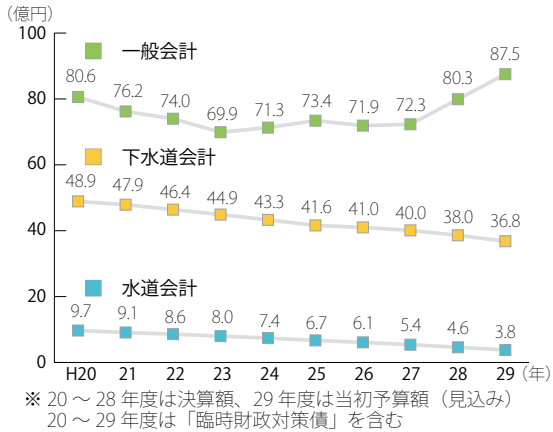
貯金 11 万 6,400 万円
借金 77 万 6,381 万円

※平成 29 年 3 月末現在の 1 万 5,836 人から算出

◇町債（借金）残高の内訳

	28 年度末残高	対前年度増減
公共下水道	38 億 265 万円	▲ 1 億 9,215 万円
上水道	4 億 6,231 万円	▲ 7,420 万円
道路・公園	8 億 8,814 万円	▲ 202 万円
農業・林業	1 億 3,482 万円	▲ 439 万円
小・中学校	5 億 7,673 万円	▲ 5,123 万円
公営住宅	13 億 2,495 万円	▲ 6,222 万円
美術館・風土館	0 円	▲ 1,295 万円
地産地消食育推進施設 (学校給食センター)	8 億 3,110 万円	7 億 7,380 万円
児童福祉施設	1 億 5,630 万円	1 億 5,630 万円
臨時財政対策債	33 億 9,643 万円	3,726 万円
その他	7 億 2,134 万円	▲ 4,131 万円
計	122 億 9,477 万円	5 億 2,689 万円

◇町債（借金）残高の推移



4 データから見る財政

平成 28 年度決算を基に「再生健全化法」の規定による財政の健全度化を算定した結果、当町の財政状況はいずれの指標においても健全であるという結果が出ました。

